

【抄 録】

里親支援の現状と課題 —広島県における里親支援の課題について—

広島文教女子大学大学院人間科学研究科（修士課程）人間福祉学専攻 250401 唐川真葵
KARAKAWA Maki

キーワード 里親支援、支援ニーズ、チーム支援体制

1. 研究背景と目的

筆者は大学4年時に、卒業研究として「日本の里親制度の現状と課題—海外の里親制度との比較研究—」について取り組み、その結果①わが国の里親制度には、制度の社会的認知に欠けること、②里親支援を担う児童相談所の対応が不足していること、③実親と里親の関係性の不調和など様々な課題が存在することが明らかになった。

以上の様々な課題の中でも、2008(平成20)年に『里親支援機関事業実施要綱(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)』が出され、里親の専門性や里親を支援する事業の推進が図られることになった。その結果、いくつかの都道府県で里親支援の体制が構築され始めたものの、いまだ手探りの状態が続いており、広島県においてもその姿が明確なものとなっていない現状がある。

そこで、本論文では以上のような現状に鑑み、「里親支援」焦点を当て、広島県内の里親とファミリーホーム(以下「里親等」という。)に対して、「里親支援に関するアンケート調査」を実施し、里親等への支援の現状と里親等の支援ニーズを把握するとともに、里親等への支援を担う人材への「支援担う側から見る里親支援について」の聴き取りを行い、その結果を分析・考察することで、広島県における里親支援の現状と課題を明らかにし、さらに、今後の広島県における里親支援のあり方について検討することを目的とする。

2. 研究方法

先行研究等の文献研究を基礎としながら、以下の調査等で得られたデータを基に考察を行った。

(1) アンケート調査：「里親支援に関するアンケート調査」

里親等への委託がスムーズに行われ、安心して養育していくために、(ア)どのような機関・団体からの支援が必要か。(イ)支援・サービスの内容として期待するものは何か。(ウ)それら支援の担い手として、どのような人材に期待するか。(複数回答可とする)につ

いてのアンケート調査を、広島県の全里親(ファミリーホームも含む)に実施した。

(2) 聴き取り調査：「支援を担う側から見る里親支援について」

広島県において里親等への支援を担う①里親支援専門相談員、②こども家庭センターの里親担当職員・里親委託等推進員(1か所ずつ)に対して、現在の里親支援の内容、支援体制について聴き取りを行った。

3. 結果と考察

(1) 「里親支援に関するアンケート調査」

里親の支援ニーズは、こども家庭センター、広島市児童相談所(以下「こども家庭センター等」とする。)による相談・援助のニーズが最も高く、次いで保育費・学費等の経済的支援、里親仲間との交流となっている(図1)。相談・援助へのニーズが最も高く示されているのは、里親等が社会的養護の担い手としての面と、家庭養育の親的な存在としての面の2つの役割の中で葛藤や子どもを養育していく上での難しさ、こどもの実親との関係性、子どもへの真実告知について等、様々な悩みや不安を抱えながら養育を行っていることから生じるニーズであると考えられる。

また、支援を担う機関としては、こども家庭センター等(約60%)、行政機関(約49%)、学校等と里親会(約43%)、児童養護施設等(約41%)という結果であった(図2)。これまで、指導機関として関わってきたこども家庭センター等からの支援はもちろんのこと、その他の関係機関からの支援も充足することが求められていると考えられる。

次に支援ニーズを機関別に見てみる。

① こども家庭センター等

こども家庭センター等では、電話であったり、児童相談所に直接出向いてであったり方法は異なるものの、相談・援助に関するニーズが半数を超えている。これは、これまでの指導機関としての役割を通して、里親等との関係構築がなされており、支援機関としてさらに密接に関わり、委託児童の養育に対

する悩みや不安について相談・援助してほしいとのニーズからだと考えられる。また、電話での相談・援助のニーズは、些細な疑問を気軽に相談したいという意向と、緊急時や夜間においても迅速に対応してもらいたいという意向が反映されたものだと考えられる(図3)。

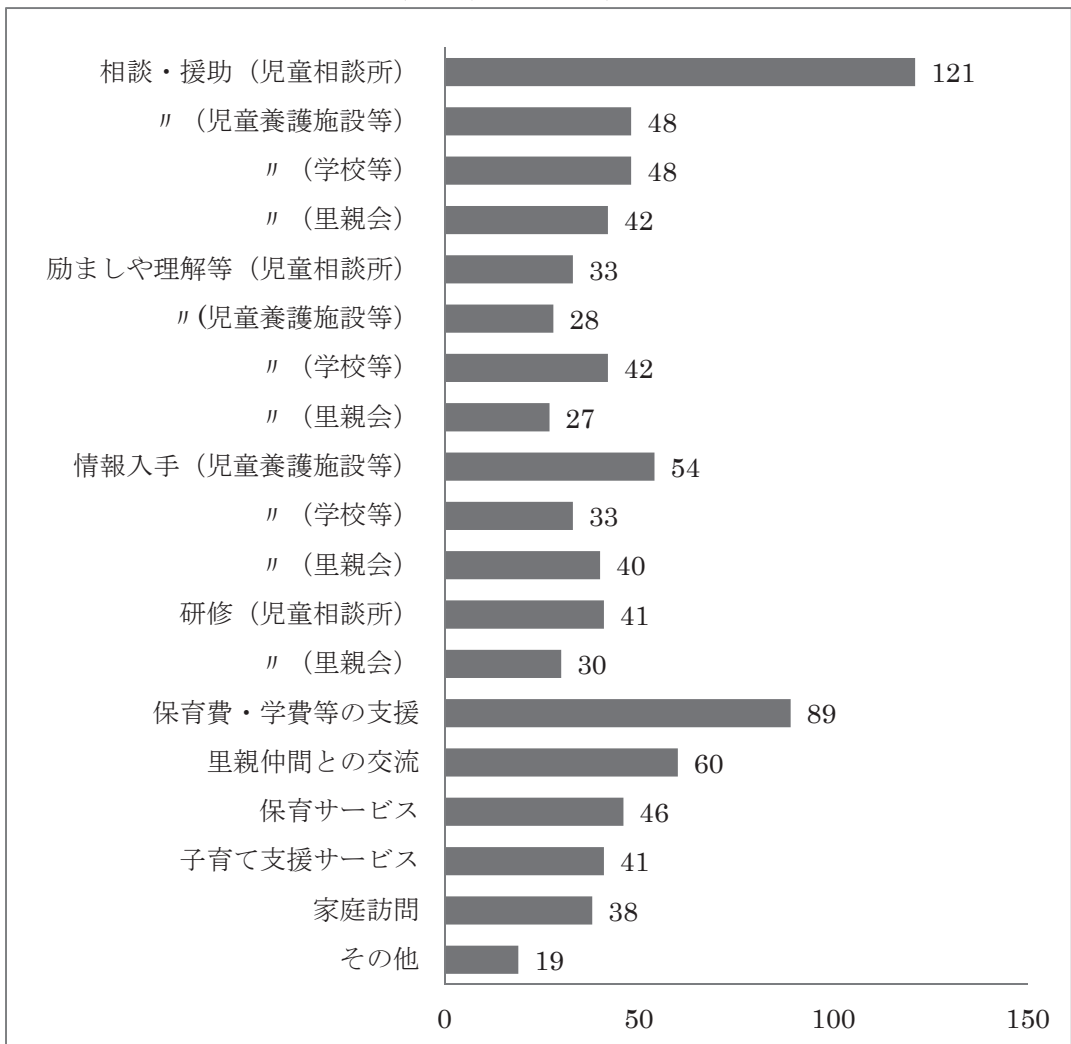
②児童養護施設・乳児院

次に児童養護施設・乳児院においては、情報入手のニーズが最も高い。これは、委託されるまでの子どもの成育歴や病気・障害の情報はもちろん、子どもの施設での思い出や写真といった子どもの歴史に関することや物をより詳しく開示してほしいという思いから生じるニーズだと考えられる(図4)。

③学校・保育所等

学校、保育所等では、相談・援助、励ましや理解等、情報入手の順ですべての項目にニーズが寄せられている。これは、職員全体で里親制度や里親養育について正しく理解したり、子どもの家庭での様子と学校での様子を情報共有したりした上で、日々の悩みや不安について相談・援助してほしいとの思いからだと考えられる。また、その他で学業サポートのニーズがあり、これは、里親委託される子どもの中にも、学習障害等の発達障害の子どもが見受けられるようになり、学習面においても細やかなサポートを必要としているのだと考えられる(図5)。

図1 期待する支援・サービス別総数 (n=167, 複数回答可)



④里親会

里親会では、里親仲間との交流のニーズが高く示されており、これは、現在ある交流の場に加えて里親会独自のサロンや研修会、イベント行事等のより日常的で身近な交流の場を必要としているのだと考えられる（図 6）。

⑤市区町村等の行政機関

市区町村等の行政機関では、保育費や学費、その他養育費の経済的支援へのニーズとともに、保育サービス、子育てサービスも高く示されている。これは、子どもに関わるすべての費用や委託が解除される 18 歳を迎えたときにその後の生活に関わる費用等について、里親等に支給される手当てだけでは限界があり、その他の経済的支援を必要としている

ことと、里親家庭への専門的な支援とともに、1つの子育て家庭としての支援も望んでいることが考えられる（図 7）。

次に支援を担う人材としては、全体を通して直接処遇職員と専門職員への期待が高く、これは、日常的に直接関わることの多い職員や専門職員による日常的で身近な支援が継続的に行ってほしいとのニーズからだと考えられる。また、市区町村長への期待も高く、これは、各職員に対して、里親制度や里親養育等について正しく理解できるような研修等の機会の提供、里親等への支援の見直し、里親委託についての意識改革等が期待されていると考えられる（図 8）。

図 2 支援を期待する機関・団体別（n=167、複数回答可）

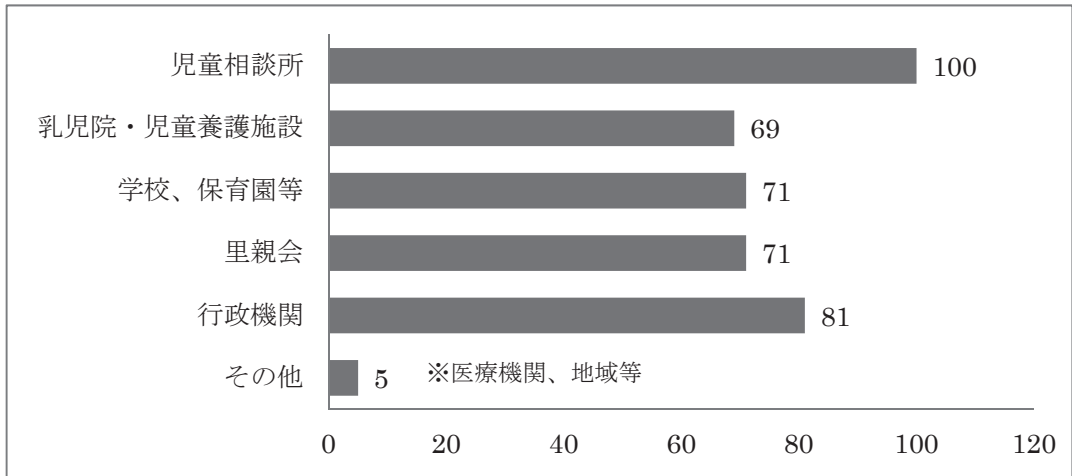


図 3 児童相談所に期待する支援（n=100、複数回答可）

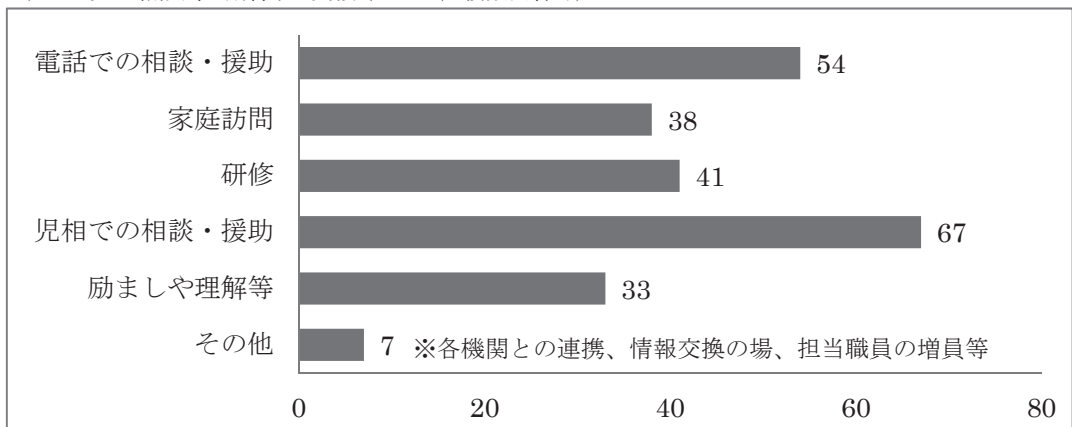


図4 児童養護施設・乳児院等に期待する支援 (n=69, 複数回答可)

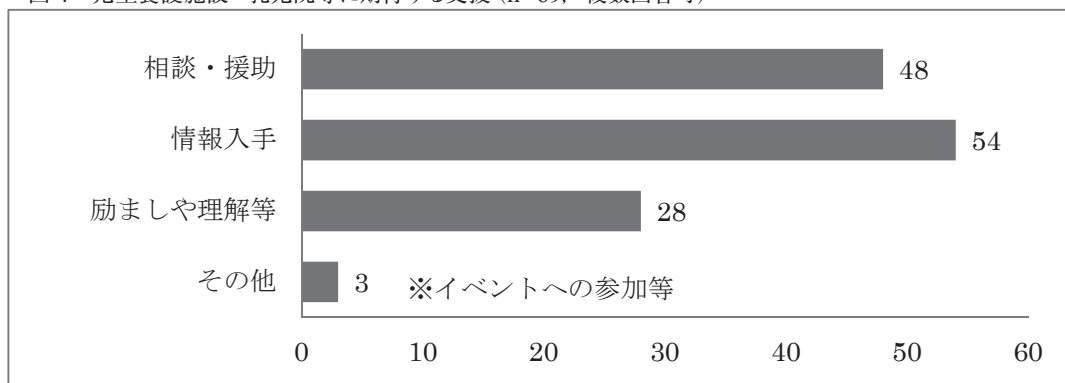


図5 学校、保育所・幼稚園等に期待する支援 (n=71, 複数回答可)

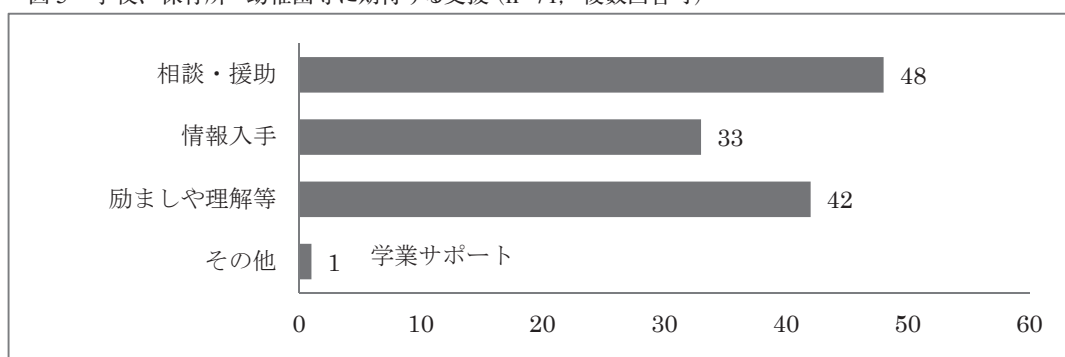


図6 里親会に期待する支援 (n=71, 複数回答可)

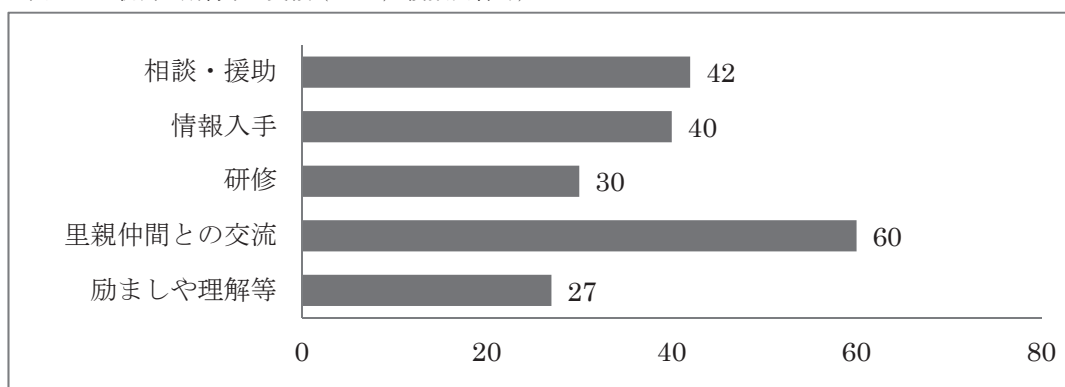


図7 市区町村等の行政機関に期待する支援（n=81，複数回答可）

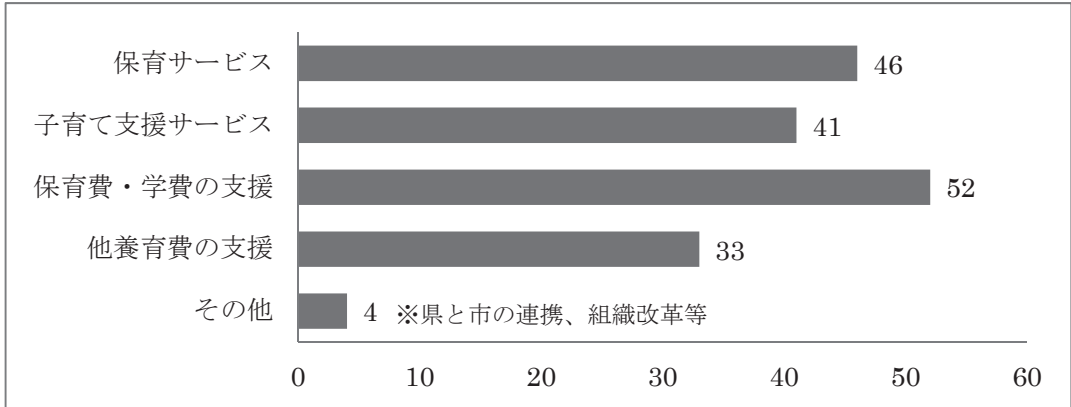
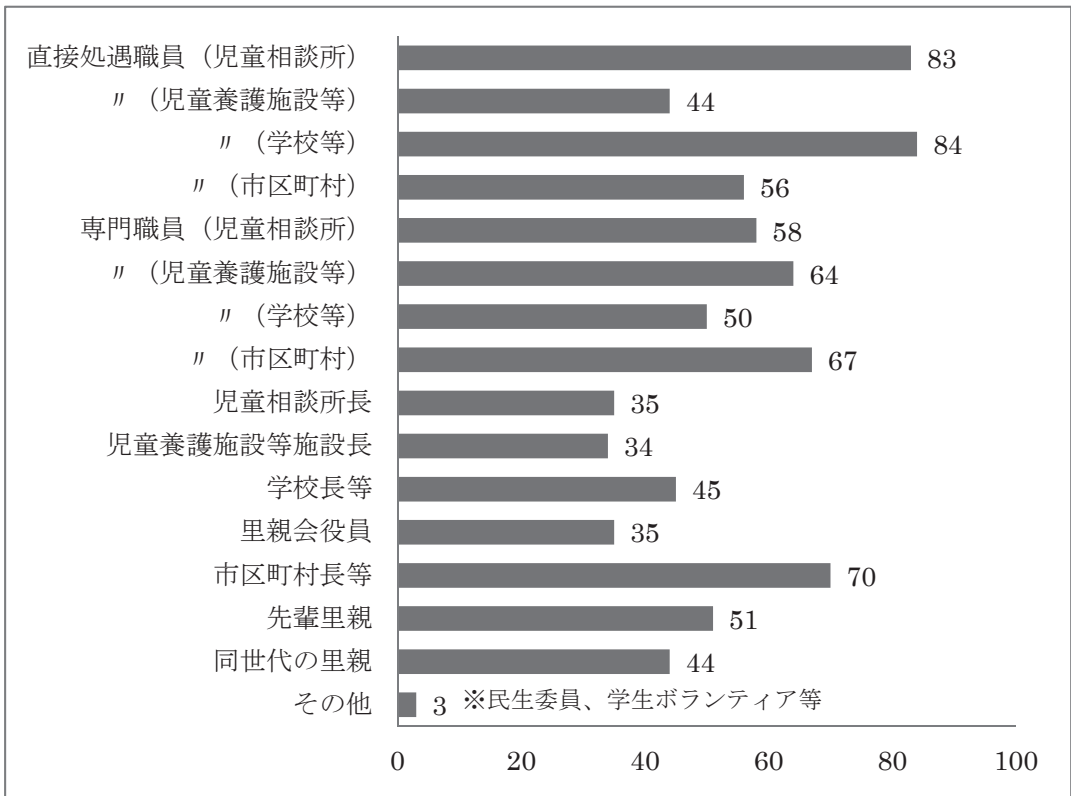


図8 支援・サービスの担い手として期待する人材（n=167，複数回答可）



(2)「支援を担う側から見る里親支援について」の聴き取り

①里親支援専門相談員

里親支援専門相談員は、『家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、心理療法担当職員、個別対応職員、職業指導及び医療的ケアを担当する職員の配置について(厚生労働省)』に「児童養護施設及び乳児院に地域の里親及びファミリーホームを支援する拠点としての機能をもたせ、児童相談所の里親担当職員、里親委託等推進員、里親会等と連携して、(a) 所属施設の入所児童の里親委託の推進、(b) 退所児童のアフターケアとしての里親支援、(c) 所属施設からの退所児童以外を含めた地域支援としての里親支援を行い、里親委託の推進及び里親支援の充実を図ること」を目的に児童養護施設及び乳児院に配置されることとなった。

これにより、全国の児童養護施設・乳児院において、里親支援専門相談員の配置が検討・実施され、2012(平成24)年11月から2013(平成25)年10月まで、児童養護施設・乳児院合わせて115か所から226か所と約2倍の数に増加した。広島県においては、2013(平成25)年10月時点で、乳児院1か所、児童養護施設3か所(広島市を含む)の4か所に里親支援専門相談員が配置されている。

表1 広島県における里親支援専門相談員の配置状況

	乳児院		児童養護施設	
	H24	H25	H24	H25
広島県	0	0	1	2
広島市	1	1	1	1

里親支援専門相談員の支援としては、平成24年度に、こども家庭センターに同行する形でふれあい里親家庭への訪問と所属施設より里親委託された児童へのアフターケアとしての家庭訪問などを行った。平成25年度は、所属施設の入所児童をふれあい里親として受け入れている里親を中心に里親サロンを開始するとともに、里親制度の普及・里親の新規開拓を目的に子育て支援を行っている団体等に里親制度等の説明会を実施した。平成26年度は、相談しやすい、話しやすい場づくりを目的にサロンのルール作りや県内外のサロン見学、広島県の里親推進キャンペーンの企画・広報を行い、里親の体験談発表の場を設けた。平成27年度には、所属施設の地域の民生委員児童委員協議会にて里親制度や社会的養護の現状等を説明し、里親や里親制度等への理解を深めてもらう等の様々な活動がなされている。

しかしながら、上記の通知の資格要件に「…児

童養護施設等(里親を含む)において児童の養育に5年以上従事した者であって…」とあることや、留意事項に「児童と里親の側に立って里親委託の推進と里親支援を行う専任の職員とし、施設の直接処遇職員の勤務ローテーションに入らないこと」とあることから、児童養護施設や乳児院は5年以上従事しているベテランの職員を直接処遇の現場から失うことになり、里親支援専門相談員の配置に消極的になってしまうという声がある点や里親支援専門相談員の活動や役割が里親等に十分浸透していない点、里親支援専門相談員自身もその活動内容や活動の幅を模索している最中であるといった点は里親支援が抱える課題の1つであると考えられる。

②こども家庭センター等の里親担当職員、里親委託等推進員

ア) 里親担当職員

里親担当職員は、『里親委託ガイドライン(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)』において、「里親委託及び里親支援については、措置の実施主体である都道府県市(児童相談所)が中心を担うものであり、児童相談所では、専任又は兼任の里親担当職員が置かれているが、できる限り専任であることが望ましい。里親担当職員は児童のケースを担当するケース担当職員と密接に連携しつつ、児童相談所管内の登録里親及び委託里親とのコミュニケーションを良くし、里親委託等推進員や里親支援専門相談員とチームを組みながら、里親支援機関の協力を得て、里親委託及び里親支援の推進を図る。」とされている。

これにより、2013(平成25)年10月時点で、全国207か所の児童相談所に337名が配置され、そのうち専任が79名、兼任が258名となっている。広島県においては、2013(平成25)年10月時点で、県3か所のこども家庭センターに3名、広島市児童相談所に1名の里親担当職員が兼任で配置されている。

表2 広島県における里親担当職員の配置状況

	児童相談所数	里親担当職員	
		専任	兼任
広島県	3		3
広島市	1		1

イ) 里親委託等推進員

里親委託等推進員は、『里親支援機関事業実施要綱(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)』において、里親委託推進・支援等事業の実施体制について「事業の実施にあたっては、事業の企画、支援

の実施、里親等と施設との円滑な調整、関係機関との連絡調整等を行う里親委託等推進員を配置すること。」あることや、『里親委託ガイドライン(厚生労働省雇用均等・児童家庭局)』において、「里親委託等推進員は、里親支援機関事業により、置かれる職員であり、多くは非常勤職員で、児童相談所に置かれることも多いが、里親支援機関事業を委託された法人に置かれることもある。里親委託等推進員は、児童相談所の里親担当職員を補助して、地域の里親委託及び里親支援を推進する。」とされている。

これにより、2013(平成25)年10月時点で、全国に150名が配置されており、うち22名が常勤職員、128名が非常勤職員となっている。また、自治体で雇用され児童相談所に配置されている者が112名、里親支援機関事業を委託されて法人で雇用され、児童相談所に配置されている者が11名、里親支援機関事業を委託された法人で雇用され、その法人に配置されている者が17名、児童相談所で児童福祉司等と兼務している者が10名となっている。広島県においては、2013(平成25)年10月時点で、県管轄下に3名、広島市に1名の里親委託等推進員が非常勤職員として配置されている。すべて自治体で雇用され、各こども家庭センター、広島市児童相談所に配置されている。

表3 広島県における里親委託等推進員の配置状況

	里親委託等推進員		自治体雇用で 児相に配置
	常勤	非常勤	
広島県		3	3
広島市		1	1

こども家庭センター等の里親担当職員と里親委託等推進員の里親支援としては、里親家庭への定期的な訪問を行い、家庭の状況や子どもの状態の把握、養育に関する不安等の相談援助を行っている。また、子どもの委託を受けていない里親家庭にも年1回程度訪問し、委託についての意向確認や研修等の希望、家庭環境やその家庭の周辺環境等についても把握し、今後の委託等に繋げるようにしている。さらに、子どもに真実告知を行っているかないかによって支援方法を変え、告知している里親家庭には、夏休み等にも訪問し、実際に子どもを見ながら家庭での様子を確認する。告知を行っていない里親家庭では、里親と子どもの関係に配慮し、電話等で子どもの様子等の確認を行う場合もある。

しかしながら、こども家庭センター等の里親担当職員が他の業務との兼任であり、里親等に関わる

業務に専任できないことや里親委託等推進員が非常勤であり里親等に関わる業務に常時対応できないこと、そもそも人員不足であること、行政内の移動による里親担当職員の変更が避けられないこと等は里親支援が抱える課題の1つであると考えられる。

4. まとめ

以上の結果・考察から広島県における里親支援のあり方として以下のことがいえる。

(1) チーム支援体制の構築

里親等の支援ニーズとしては、相談・援助が最も高く示されている(図1)。これは、委託児童の養育に対する悩みや不安についてその都度、相談に乗ったり、支援をしたりしてほしいとの思いからだと考えられる。現状としては、こども家庭センター等の里親担当職員や里親委託等推進員などが、定期的に里親家庭を訪問し、家庭の状況や子どもの状態の把握、養育に関する不安等の相談援助を行っている。しかし、里親担当職員が他の業務との兼任で里親等に関わる業務に専念できないことや里親委託等推進員が非常勤職であることから、全ての里親等のニーズに常時対応できず、里親等が求める支援とはズレがあることが明らかになった。

これについて福岡県福岡市や大分県では、里親に関わる業務に関して専任の部署や担当者を配置するなど児童相談所の体制強化を行っている。

以上のことから、今後の広島県においては、こども家庭センター等の里親担当職員や里親委託等推進員、里親支援専門相談員、家庭支援専門相談員を中心に里親会、市区町村等の行政機関などによる里親支援のチームをつくり、そこでチーム支援体制が構築されることが必要である。さらに、その里親支援チームによる支援の質の向上、里親支援を担う人材育成が図られ、里親等の支援ニーズに対応する機会や機関・団体、人材の体制強化によって様々な支援の充実が求められる。また、こども家庭センター等において、専任の里親担当職員の配置や里親委託等推進員の増員等の体制整備が必要なことは言うまでもない。

(2) 里親会の地域に密着した活動と市区町村行政との連携

また、里親等のニーズとして学費や保育費等の経済的支援についても高く示されており(図1、図7)、これは、子どもの生活に関わるすべての費用や子どもの委託が解除される18歳を迎え、その後の生活に関わる費用などについて、里親等に支給される手当てだけでは限界があり、子どもの生活を保障するためには、

経済的支援の充実も重要になることを意味している。現状としては、国から支給される手当ての他に広島県や各市区町村としての手当て等はほとんどなく、ここでも里親等が求める支援と実際の支援にはズレがあることが明らかになった。

これについて大分県では、資格免許の取得に関わる費用、住居費などの補助による経済的援助が行われている。また、その他都道府県においても、NPOによって委託が解除される18歳以上の子どもを対象に、子どもの自立に向けた様々な費用の支給による経済的な支援が行われている。

今後の広島県においては、各里親会がそれぞれの市区町村への働きかけや地域への働きかけ、里親制度の普及啓発活動や子どもの養育に関する研修のほか、里親会員やその家族（里子等）を対象としたイベントの開催など地域に密着した活動を積極的に行うことが必要であり、それによって市区町村による経済的支援を含む、地域からの様々な支援が得られると考えられる。

(3) 登録里親の活用を含めた里親委託率の増加

里親等の支援ニーズとして、登録里親の活用も挙げられている。自由記述欄には「委託してほしいと思って登録しているにもかかわらず、委託の問い合わせも含めて全くない」などの意見もあり、これは里親登録をしてもなかなか委託に結びつかないことへの不満の思いからだと考えられる。現状としては、こども家庭センター等の里親担当職員や里親委託等推進員などが、今後の委託等に繋ぐことができるよう、児童の委託を受けていない里親家庭を年1回程度は訪問し、委託についての意向確認や研修の希望、家庭環境等について把握する活動を行っている。しかし、里親委託率が12.1%（2012年度）となっていることから分かるように、具体的な委託には結びついていない。

これについて福岡県福岡市では、一時保護所から里親委託した子どもの変化を経験することによって、児童相談所職員が里親委託の必要性などをより具体的に理解でき、積極的に里親委託を進めるようになり、児童委託里親が増加した。また大分県では、児童養護施設や乳児院の施設入所児童のうち、里親委託が適当な児童の選定や措置変更が里親と児童養護施設、乳児院の相互理解・協力のもと円滑に行われ、より多くの里親が活用されるような展開がなされた。

したがって今後、広島県では、こども家庭センター等の職員が里親委託の必要性や子どもの成長・発達にとって里親委託がいかに重要であるかを、実際に子どもの様子を見るなどして再確認し、一時保護所からの里親委託を検討・実施することが必要である。また、児童養護施設や乳児院の職員についても、里親委託

の必要性、子どもの成長・発達にとって里親委託がいかに重要であるかを理解し、施設入所児童のうち、里親委託が適当な児童の選定や施設からの措置変更が円滑に実施されることが求められる。さらに、広島県の事業であるふれあい里親を積極的に推進していくことも必要である。ふれあい里親の活用を通して、登録里親は養育経験を積み重ね、里子との関係構築にも繋げられる。さらにこども家庭センター等や児童養護施設、乳児院、里親会などとの関係構築によって、今後の長期委託へ結びつけることができ、委託率の増加に繋がる。また、里親登録をしていない一般家庭に対しても、ふれあい里親についての普及啓発活動を行うことで、里親制度全体や里親養育等について理解してもらうきっかけになり、里親登録者数の増加にも繋がると考えられる。

以上を踏まえて、広島県において里親支援を展開していくにあたっては、こども家庭センター等における里親担当職員や里親委託等推進員、里親支援専門相談員、家庭支援専門相談員を中心に、里親会、市区町村等の行政、その他関係機関が里親等の情報交換・情報共有を行い、チームとして連携しながら里親支援を推進していくこと、さらに里親等を単なる支援の対象者として捉えるのではなく、社会的養護を担うチームの一員として位置づけ、子どもの養育について一緒に取り組んでいく姿勢も必要である。また、里親会のより積極的な活動とともに、市区町村等の行政へ働きかけ、地域への働きかけによって里親会と市区町村等の行政や地域との連携・協働が必要である。それにより、市区町村等の行政や地域からの経済的支援を含めた様々な支援が充実していくと考えられる。

さらに実親（保護者）に対して、里親制度や里親委託の必要性について正しく理解してもらうようにこども家庭センター等や児童養護施設、乳児院が丁寧な説明を行い、より多くの子どもが里親委託されるような活動が求められる。また、里親支援機関・団体は、里親等に対して直接的な支援だけでなく、地域住民への啓発活動、関係機関との連携などの間接的な支援についてもより詳しく情報提供を行うことにより、里親等との相互理解をさらに深めることも重要である。

今後は、里親支援に関するアンケート調査によって得られた結果をもとに、さらに質的な調査によって里親等が求める支援の具体的な内容を明らかにするとともに、里親支援専門相談員のこれからの活動とその他関係機関との連携・協働等についてさらに追跡調査を行い、その役割について検討していきたい。

謝辞：「里親支援に関するアンケート調査」にご協力いただきました広島県西部こども家庭センターの皆様、アンケートにご回答いただきました広島県の里親、

ファミリーホームの皆様と、「支援を担う側から見る里親支援について」の聴き取り調査にご協力・ご回答していただきました児童家庭センターまごころの皆様、広島県東部こども家庭センターの皆様に心から感謝申し上げます。

(注1) 一連の調査・研究は、日本社会福祉学会の研究倫理指針に基づいた配慮のもとで実施している。

参考文献・資料

- 1) 木ノ内博道(2011)：里親会の現状と里親支援機関の可能性 庄司順一・鈴木力・宮島清(編) 社会的養護シリーズ1 里親養育と里親ソーシャルワーク 福村出版, 127 - 138 頁
- 2) 木村容子・芝野松次郎(2006)：里親の里子養育に対する支援ニーズと専門里親潜在性の分析に基づく専門里親の研修と支援のあり方についての検討 社会福祉学, 47 - 2号, 16 - 30 頁
- 3) 社会福祉法人全国社会福祉協議会(2004)：児童養護施設による里親支援のあり方の調査研究事業報告書
- 4) 庄司順一(2010)：里親支援の今後の展望 世界の児童と母性, 69号, 9-12 頁
- 5) 鈴木力(2011)：里親養育の歴史的な流れ 庄司順一・鈴木力・宮島清(編) 社会的養護シリーズ1 里親養育と里親ソーシャルワーク 福村出版, 30 - 45 頁
- 6) 宮里慶子、森本美絵(2011)：養育里親の「不確実性の引き受け」による問題対処と支援ニーズ 千里金欄大学紀要, 28 - 39 頁
- 7) 宮島清(2011)：里親ソーシャルワークの意義と内容 庄司順一・鈴木力・宮島清(編) 社会的養護シリーズ1 里親養育と里親ソーシャルワーク 福村出版, 154 - 166 項
- 7) 厚生労働省：『里親等委託を大きく増加させた自治体における里親推進の取組事例』
- 8) 厚生労働省：『社会的養護の推進について』
- 9) 厚生労働省(2008)：『里親支援機関事業実施要綱』
- 10) 厚生労働省(2011)：『里親委託ガイドライン』
- 11) 厚生労働省(2012)：『家庭支援専門相談員、里親支援専門相談員、心理療法担当職員、個別対応職員、職業指導員及び医療的ケアを担当する職員の配置について』
- 12) 厚生労働省雇用均等・児童家庭局家庭福祉課(2013)：『児童相談所の里親担当職員と里親委託等推進員の配置状況』